

# 巨大地震念頭「柏崎刈羽はスタンバイを」



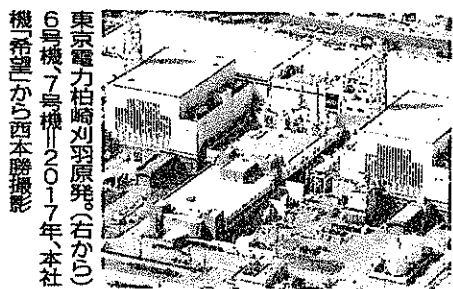
「南海トラフ巨大地震が発生すれば東京湾に集中している火力（発電所）が全滅する恐れがある。柏崎刈羽にスタンバイしてもらわなければ困ります」。昨年11月27日、新潟県議会の自民党会議室で党県議を前に、保坂伸・経済産業省副



原発事故10年

# 「夏に再稼働」急いだ報い

## 経産相視察 切り札幻



東京電力柏崎刈羽原発（右から）6号機・7号機。2017年、本社機を西本勝撮影

源エネルギー庁長官は東京電力柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市、刈羽村）の再稼働の必要性を力説した。

同日夜には新潟市中心部の居酒屋で保坂氏と県議らは地元の名産酒を酌み交わしながら親交を深め、2次会にも繰り出して深夜まで盛り上がった。自民党県連幹部は語る。「人間関係も信頼関係もできています。仮に

原発を動かすなら我々が国とのパイプになる」

東日本大震災によってメルトダウン（炉心溶融）を起した東京電力福島第1原発の原子炉建屋が水素爆発で吹き飛ばす映像は全世界に大きな衝撃を与えた。54基の原発はすべて運転を停止し、当時の民主党政権は

にもめどがつき、最後のハードルは再稼働に慎重姿勢を示してきた花角英世知事をはじめ地元同意になる。そのために、経産省幹部らは20年1月からの約1年間に延べ80回にわたり現地を訪れ、県議や地元関係者と面会を繰り返してきた。

「大震災直後に柏崎刈羽が動いていたから東京などの計画停電は一部で済んだ。新潟県には江戸時代から東京にコメを供給してもらい、二重の意味で感謝している」。保坂氏も9月以降月に1回のペースで同県に足を運び、県議との間で信頼関係を築くことに心を砕いた。花角知事も面談し、エネルギー政策について意見を交わすなど慎重に地ならしを進めてきた。花角知事の任期は22年6

事故から10年の節目を迎えた21年。政府が目指すのは、事故を起こした東電による柏崎刈羽原発の再稼働だ。原子力規制委員会による7号機の安全審査が昨年10月に終了。安全対策工事

月まで。原発再稼働を争点に次期知事選を戦えば不利になるとの懸念があり、自民党県議は「今年6月に議会が判断して、夏に再稼働する」というシナリオを東電や国と共有していた」と明かす。そして早期決着に向け勝負をかけた。経産省が用意していた切り札が、梶山弘志経産相による柏崎刈羽原発の訪問だった。

東京に電力を送るための原発再稼働に、新潟県民には複雑な思いがくすぶる。「本当に思いがあるのなら（菅義偉）総理を連れてきてほしい」。保坂氏は酒の席で県議に詰め寄られたこともあった。国の本気度を示すためにも経産相自ら原発に足を運び、県民に理解を呼びかける必要があると判断し、1月中の訪問を探っていた。

しかし同月、経産相訪問と今夏の再稼働シナリオは幻となる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発令に加え、柏崎刈羽原発を巡る新たな問題が

故を機に、日本のエネルギー政策は根底から見直しを迫られた。しかし、10年たっても原発どう向き合うのかは曖昧なまま、政策は漂流しているように見える。この国はどこへ向かうとしているのか。

東京電力福島第1原発事

3面につづく